

健康福祉審議会における平成 29 年度
の活動報告について

加賀市健康福祉審議会

【平成29年度の活動報告について】

1. 「地域見守り支えあいネットワーク」の充実と促進

(1) 「避難行動要支援者名簿」の登録者数

地域見守り支えあいネットワークの根幹を成す「避難行動要支援者名簿」には、民生委員児童委員の日々の見守り活動により、毎年300名程度が新たに登録されているが、死亡や長期の施設入所等により登録削除となる対象者も多い状況にある。

名簿登録者数・・・2,836人(H30.2末現在)

(2) 「避難行動要支援者名簿」の提供(共有)の状況

《平成29年度》

- 民生委員児童委員・・・180名(主任児童委員を除く)
- 区長(町内会)・・・270町(前年比: +1町) ※区長と個人情報取扱いの協定を締結
- 加賀市社会福祉協議会
- 地区社会福祉協議会・・・10団体(17地区中)
- 大聖寺警察署

※名簿は年1回、内容更新を行っている。

(3) ゆるやかな見守り事業

市内の民間企業が営業活動中に高齢者等の異変に気づいた際、市に連絡することで早期発見につなげる「ゆるやかな見守り事業」を行っている。

- 協力事業者・・・18団体〔78事業所〕(前年比: +2団体+18事業所)
- 見守り活動を行う従業員・・・667名(前年比: +148名)

(4) 安心メール事業

高齢者や障がい者等が所在不明になった際に、不明者の特徴などの情報を、事前に市のホームページのメールマガジン機能を活用した「加賀市安心メール配信サービス」に登録した方に対し提供することで、不明者の早期発見につなげる事業である。平成30年1月より、子どもの行方不明事案についても本事業の対象とした。

今後、認知症サポーターや校長会、保育士会などにも協力を呼びかけ、制度の周知に努め、より一層の登録者増に努めていく。

- 配信実績・・・2件(H30.1末現在)
- 登録件数・・・297件()

2. 地域における生活支援体制の促進

(1) 民生委員児童委員の活動支援・活動周知

①情報の共有と連携の強化

民生委員児童委員が地域の見守り支えあい活動をより行いやすくするために、地域の支援者及び、市内14ヶ所に設置している地域包括支援センターブランチのほか各専門機関との連携強化を推進した。

②民生委員児童委員の制度及び活動の周知

民生委員児童委員は地域福祉推進の重要な担い手であることから、その役割や制度、活動内容について、広報等で市民に十分に周知・理解を促進することにより、地域の見守り支えあい活動の推進につなげた。

(2) ボランティア体験など福祉人材の育成事業

①ボランティア体験

福祉協力校として指定されている市内6小中学校（錦城小、山代小、庄小、河南小、山代中、橋立中）で開催するとともに、夏休み中の各児童センターでの体験教室の開催により、児童と併せ、地域の方にも参加をいただく機会を設けることとした。

②奉仕員養成講座等開催

※奉仕員養成講座・・・よろしくトーク、手話・音訳・点訳・要約筆記講座・小学生手話講座
座こころの健康ボランティア養成講座

○「やさしいまちづくり教室」開催数・・・19回（H30.1末現在）

○奉仕員養成講座等回数・・・・・・・・・・127回（H30.1末現在）

3. 成年後見制度の相談体制の促進

社会福祉協議会が設置している「かが成年後見センターほっこり」には、成年後見や権利擁護等に関する様々な相談が寄せられており、必要に応じ成年後見の申し立てや受託を行っている。

《平成29年度》

○成年後見・権利擁護等に関する相談（延べ件数）・・・・2,338件（H29.12末現在）

○かが成年後見センターが申し立てを支援した件数・・・・・・・・5件（H30.1末現在）

参考

○市社会福祉協議会が受任している成年後見件数・・・・・・・・6件（H30.1末現在）

○市が申し立てした成年後見件数・・・・・・・・2件（H30.1末現在）

4. 加賀市包括ケアシステムの推進

①加賀市地域包括ケアシステムフォーラムの開催について

市民福祉大会と併せて「いつまでも元気で健やかに暮らし続けられるまちづくり 地域包括ケアシステムについて考える」機会とした。

②地域包括ケアシステム構築における背景と目指す体制について

(a)本市の人口構成

平成30年2月1日現在、67,907人であり、前年度同時期より約700人の減少が見られるが、団塊の世代が75歳を超える2025年には、人口が約58,000人と推計している。

このような人口減少と、少子化がもたらすもの

- ・後期高齢者の増加
- ・生産年齢人口の減少
- ・独居高齢者世帯の増加
- ・認知症高齢者の増加
- ・複合的な課題を抱える家庭の増加
- ・消費者被害の増加

(b)目指すべき姿

行政は、「全世代型・全対象型」として住民の声を聞き、可能な側面的支援を行うが、「地域の課題は、まず地域で解決する」仕組みづくりを進めていく。

「部署ごとの解決から、課題ごとの解決」が重要であり、庁内各部署が横断的に協議する体制の更なる推進を目指す。

【資料等】

- 名簿共有状況、座談会開催状況・・・・・・・・・・・・・資料 1-1
地域包括ケアシステム構築における背景と目指す体制について・・・・・・・・・資料 1-2

地域見守り支えあいネットワーク

「避難行動要支援者名簿」の共有状況 ・ 見守り座談会の開催状況

No	地区	避難行動要支援者名簿の共有状況							見守り座談会等		
		区長会					地区社会福祉協議会		開催数		参加者
		町数	協定書締結数	未締結	進捗率	前年比 (H29.3月末 から比較)	地区	協定締結	回数	前年比	人数
1	大聖寺	77	74	3	96.1%	+1	大聖寺	○	5	-1	184
2	山代	40	32	8	80.0%		山代	○	7		136
3	別所	5	5		100.0%						
4	庄	7	7		100.0%		庄	○	1		23
5	勅使	9	9		100.0%		勅使	○	3	+1	83
6	東谷口	7	7		100.0%		東谷口	○	2	-1	34
7	片山津	9	9		100.0%		片山津	協議中	2	-1	28
8	作見	21	21		100.0%		作見	民生委員と十分な連携がある	2	+1	73
9	金明	8	8		100.0%		金明	地域で独自に取組んでいる	1		49
10	湖北	6	5	1	83.3%		湖北	協議中	1		22
11	動橋	14	14		100.0%		動橋	○	3	+1	126
12	分校	4	4		100.0%		分校	○	2		53
13	橋立	9	9		100.0%		橋立	○	1	-1	9
14	三木	7	7		100.0%		三木	地域で独自に取組んでいる	1		25
15	三谷	9	9		100.0%		三谷	○	2		46
16	南郷	7	7		100.0%		南郷	民生委員と十分な連携がある	2		38
17	塩屋	4	4		100.0%		塩屋	○	2		13
18	山中(温泉)	17	17		100.0%		山中	協議中	1	+2	3
19	山中(河南)	10	10		100.0%				1		8
20	山中(西谷)	4	4		100.0%				1		10
21	山中(東谷)	8	8		100.0%				1		18
合計		282	270	12	95.7%	+1	17	10	41	+1	981

大会日程

(1) 式典 9:00~9:40

- ①あいさつ 加賀市長
- ②感謝状・表彰状の授与 加賀市長
加賀市社会福祉協議会会長
- ③来賓祝辞 石川県知事
石川県議会代表
加賀市議会議長
- ④謝辞

(2) 地域包括ケアシステムフォーラム 9:50~11:55

- いつまでも元気で
健やかに暮らし続けられるまちづくり
～地域包括ケアシステムについて考える～
- ①基調講演「寄り添うまちづくりのために」
講師：内 慶瑞氏（金城大学社会福祉学部教授）
- ②モデル地区の取り組み発表
山中温泉地区：私たちができることから
～地域でいつまでも元気に暮らしたい～
山代温泉地区：地域で支えあう大切さ
～包括ケアモデル事業での取り組み～
動橋地区：「すずかけ塾」の立ち上げから定着まで
- ③パネルディスカッション
コーディネーター：内 慶瑞氏
パネラー
山中温泉地区：須谷 正美氏（第一宝寿会会長）
山代温泉地区：後出 篤二氏
（山代温泉まちづくり推進協議会会長）
動橋地区：岡田 憲明氏
（動橋地区まちづくり推進協議会会長）
- (3) 閉会あいさつ 11:55~12:00
加賀市社会福祉協議会会長

地域包括ケアシステムフォーラム

いつまでも元気で健やかに
暮らし続けられるまちづくり
～地域包括ケアシステムについて考える～



講師プロフィール

うち けいずい

内 慶瑞氏

- 金城大学社会福祉学部 教授
- 四天王寺大学大学院人文社会学部研究科
博士前期課程修了 社会福祉士
- 昭和の末、制度創設期のボランティアコーディネーターとして富山県内の社協に勤務。
その後、富山短期大学、近畿福祉大学を経て現職に至る。

専門領域

「地域福祉」… 社協や民生委員児童委員、住民の福祉活動に関すること

主な社会活動

- 石川県民生委員連絡会 会長
- 石川県共同募金配分委員会 副委員長
- 石川県社会福祉士会 理事
- 第2次白山市地域福祉活動計画評価委員会 委員長
- 野々市市地域福祉計画・地域福祉活動計画評価委員会 委員長
- その他、北陸東海圏の地域福祉関係事業・計画の講師・アドバイザー

第12回

加賀市民福祉大会

期 日 平成29年7月22日(土)
時 間 午前9時～12時00分
会 場 加賀市市民会館 3階大ホール

テーマ

ともに支えあう
健康で心豊かなまちづくり



主催/加賀市社会福祉協議会

寄り添うまちづくりのために

地域包括ケアS フォーラム
2017.7 加賀市民福祉大会

新しい生活問題

新しい福祉課題

8050 → 高齢の親(母)と、50代の子(息子)の世帯
ダブルケア → 介護と育児が同時に行われる世帯
SNEP → (家庭や地域から)孤立する無就労者
生活困窮 → 仕事が続かない 子どもが学ぶ機会を奪う
制度(障害年金もらえない)と就労(働き続けることも難しい)
の隙間にいる人びと
微々たる所得・しかし生活保護適用は難しい
ゴミ屋敷(収集癖がある) 若年性認知症
虐待とDV(家庭内暴力) 悪徳商法被害
高齢者の運転・交通事故 など

地域にある「問題の芽」・・・

『地域の問題の芽を摘むこと』が、地域福祉ではありません。

その問題の芽がなぜ芽生えたのか？
どうすればその問題の芽に対応できるのか？

・・・について 住民みんなで考え実行することが地域福祉です。

何かあるはず、放っておけない・・・

地域の生活課題を見つける

課題発見のための基本視点

1 地域の生活・福祉課題を把握するために、誰も最初に思い浮かべるのが「民生委員に聞く」ことでしょう。むろん大切なことですが、他にも「福祉(推進)委員」や「老人クラブ会員」、「こども会役員」、「食生活改善推進員」、「防犯委員」など・福祉分野以外の人にも尋ねてみましょう。

2 市が公表している「統計資料」などについて見ておきましょう。

3 住基情報は「基礎資料」、住民の想いや声は「本資料」です。

4 実際にまちを歩いて「バリアフリー度チェック」などを行ってみても、案外気付くことがあるかもしれません。特に、こどもの遊び場や安全な歩道の整備状況などが見えてくるのでは・・・？

5 福祉課題と言うと、どうしても「地域・住民の弱い・困ったところを探す」ことに終始しがち・・・
「地域の魅力や活用できる資源(強い・良いところ)」を発見していく・・・という視点も大切です。

6 もちろん、地域包括支援センターや社会福祉協議会、市の福祉事務所、生活・福祉支援系のNPO法人、福祉事業所などの意見は大事です。

これならできる！くらしの応援

外出のための『移動』支援 通院や買い物

例：石川県X町 元婦人会会長(80歳代)認知症
→ ご近所が積極的に外に連れ出している

「いざ！」という時に 災害・緊急時の支援

例：富井県Y市 地区の防犯隊員が夜間の巡回時に、徘徊高齢者を発見し保護する

『傾聴』話したい、聞いてほしい・・・

例：富山県Z市 家族と同居する高齢者は話したい。しかし、息子らは「ばあちゃん、分かった、分かった！」でおしまい・・・

認知症の予防 相談にのる

例：全国 ふれあいサロンや集いの場へ参加を促し、協力する

ほんの少しの目配りを・・

- 1 隣近所で、ソフトに見守りましょう
無理のない日常の目配り・心配りが、少しの異変をも見逃さないことにつながっていきます
- 2 困っている人がいれば声をかけましょう
ただし、状況により「待つ」ことも大切です
- 3 気付きましょう
家の周りが草ボーボー 電灯が付きっぱ(or 消えたまま) ポストが郵送物で満タン
- 4 民生委員や社協、役所に連絡しましょう
- 5 ちょっとした暮らしのお手伝いを・・
電球交換・ゴミ捨て・買い物同行・お話し相手・除草剤まき・・

ほんのちょっとした・・
気になるところに手が届くような支援 を！

些細な生活課題や問題を支援し
解決に結び付けていくことが住民の命題
障がいのある人・子ども・高齢者などの『個人』
その人と一緒に住む『家族』
そして、その家族を取り囲む『隣近所』・・
それぞれに目を向けることが大切

ネット網の目ワーク活動づくり ～資源と道具の活用を

なぜ・・

包括するネットワークが必要なのか？

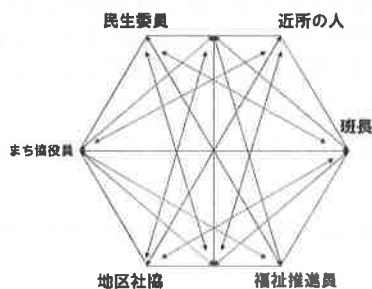
現代の地域に見合った「向こう三軒両隣」運動

- 1) 過干渉 過度な付き合い を嫌う住民
＝付き合いの希薄化
- 2) プライバシー(私生活 他人から干渉されない権利)を優先させる住民
- 3) 地縁重視 → 嗜好性重視

安心できる地域をつくっていくためには、『町会や班発』の福祉活動が不可欠です
そして『今型の仕掛け』が必要になってきます

小さな地区ごとにネットワークを！

町内の班などで・・
情報共有 & 適度な見守り
& 寄り添う『動く形づくり』が必要



団体・人などが包括！ 道具と情報共有

- A 地区社協や民生委員、福祉(推進)委員、生活支援員生活・介護支援サポーター、ケアネットチーム
- B 防犯・防災・交通安全・消費者保護活動
- C 町内会・公民館・地域団体

支え合いマップや、緊急時に連絡～対応できるシステム(いのちのバトン・緊急連絡カード・・)等、道具の活用
集い、語り、そして共有する具体的なかたちづくり ～
「気になる家、気がかりな人」「人間のつながり」を発見

ご近所でできること 「お互い様」を分かち合おう

『普通の暮らし＝平生』にこそ
課題が埋もれている(潜在的な課題)

ご近所にしかできない『ご近助力』は強い！
些細な異変に気付く ⇒ 早くつなげる
声掛けなどの安否確認 目配り・気配り
軽～い手助け(一緒に買い物・電球交換・・)

『個＝点 集団＝点・集まり 地域＝面・深まり』
のステップで・・地域をつくっていきましょう。

包括ネットワークづくりは

地域の 未来への底力を貯めること

近所で「こまったわ～(ー;-)」が言える人を増やしましょう。小さな町内会で、小さな力がつながる時(ネットワークによる見守り・支えあい活動等)＝寄り添うまち

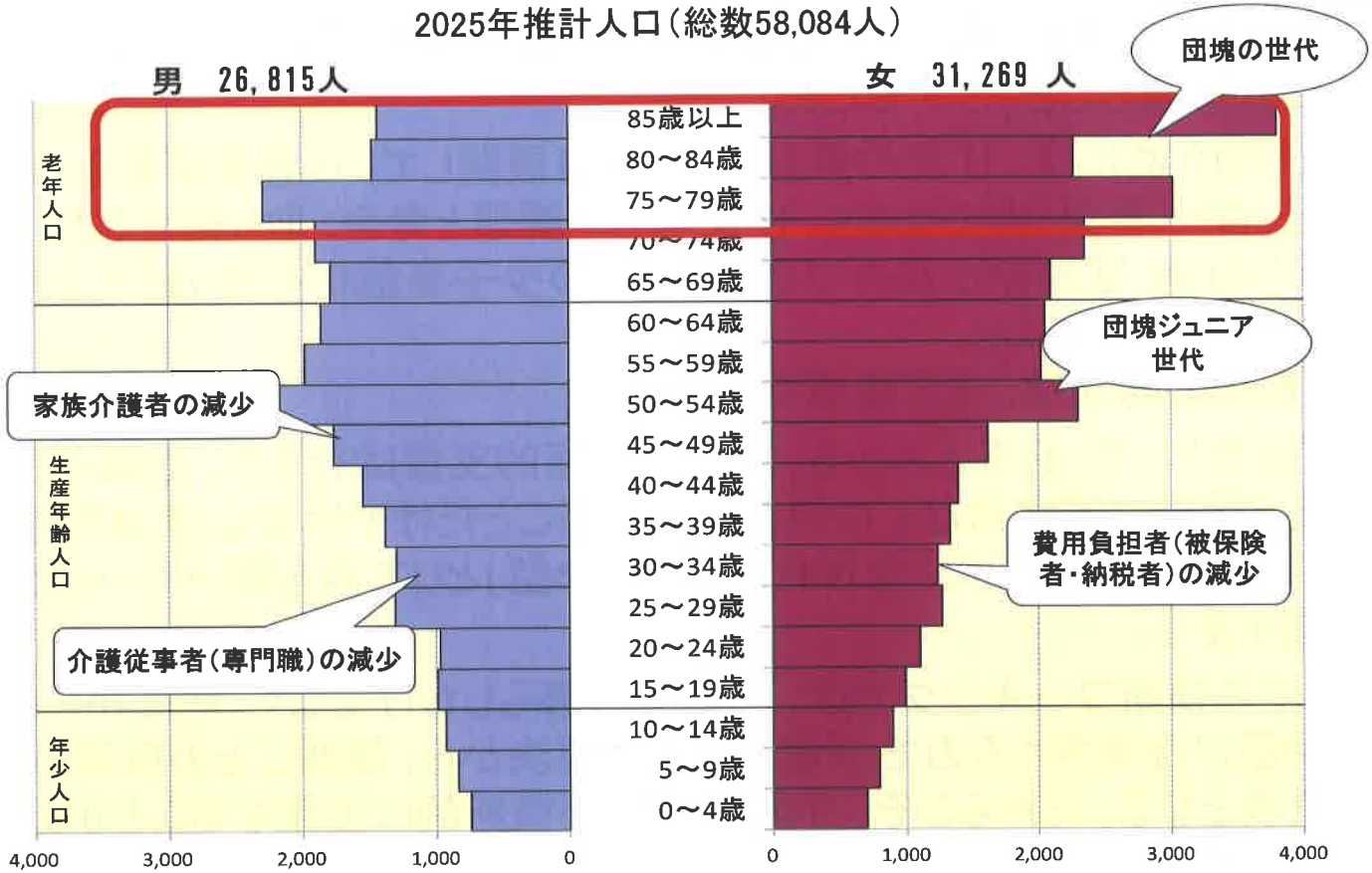
それは徐々に「安心できる町内会」へ、そして「強い町内会」へとつながっていきます。

『優しい人は、強い人』です。

減災・防災 防犯活動 振り込め詐欺対策
町内会での福祉活動報告 こども安全パトロール
ふれあいいきいきサロン活動 気になる人の共有・・

加賀市の人口構成(人口ピラミッド)

2025年推計人口(総数58,084人)



人口減少と少子高齢化は市民(私たち)の生活に何をもたらすのか

●後期高齢者の増加

65歳以上の高齢者数のピークは、2018年(平成30年)。なお、75歳以上高齢者人口ピークは2026年頃(平成38年)この頃には高齢化率も36%に達する見込み。また、多死時代を迎える。

※ 国全体では、2042年(平成54年)にピーク到来。75歳以上高齢者人口のピークは2055年頃(平成67年)。

⇒老化に起因する疾病(認知症、骨粗しょう症など)に罹る高齢者の増加、要介護者の増加、中重度者の増加

ターミナル(終末期)高齢者の増加、最期を過ごす場所の確保が困難

●生産年齢人口の減少

全労働人口が減少する。

⇒支援者(介護職員、医療職員等)の減少、費用負担者の減少、互助(家族や地域)市民の減少、支援の質の低下
社会資源の減少(商店などの閉鎖など)

●独居高齢者世帯の増加

団塊ジュニアは単身者増

⇒家族等による支援を得られにくい高齢者の増加

●認知症高齢者の増加

⇒独居の認知症の人、不明者の増加、地域からの排除、権利侵害のリスク(自己決定の侵害)、養護者(家族など)、従事者(支援者)による虐待の増加

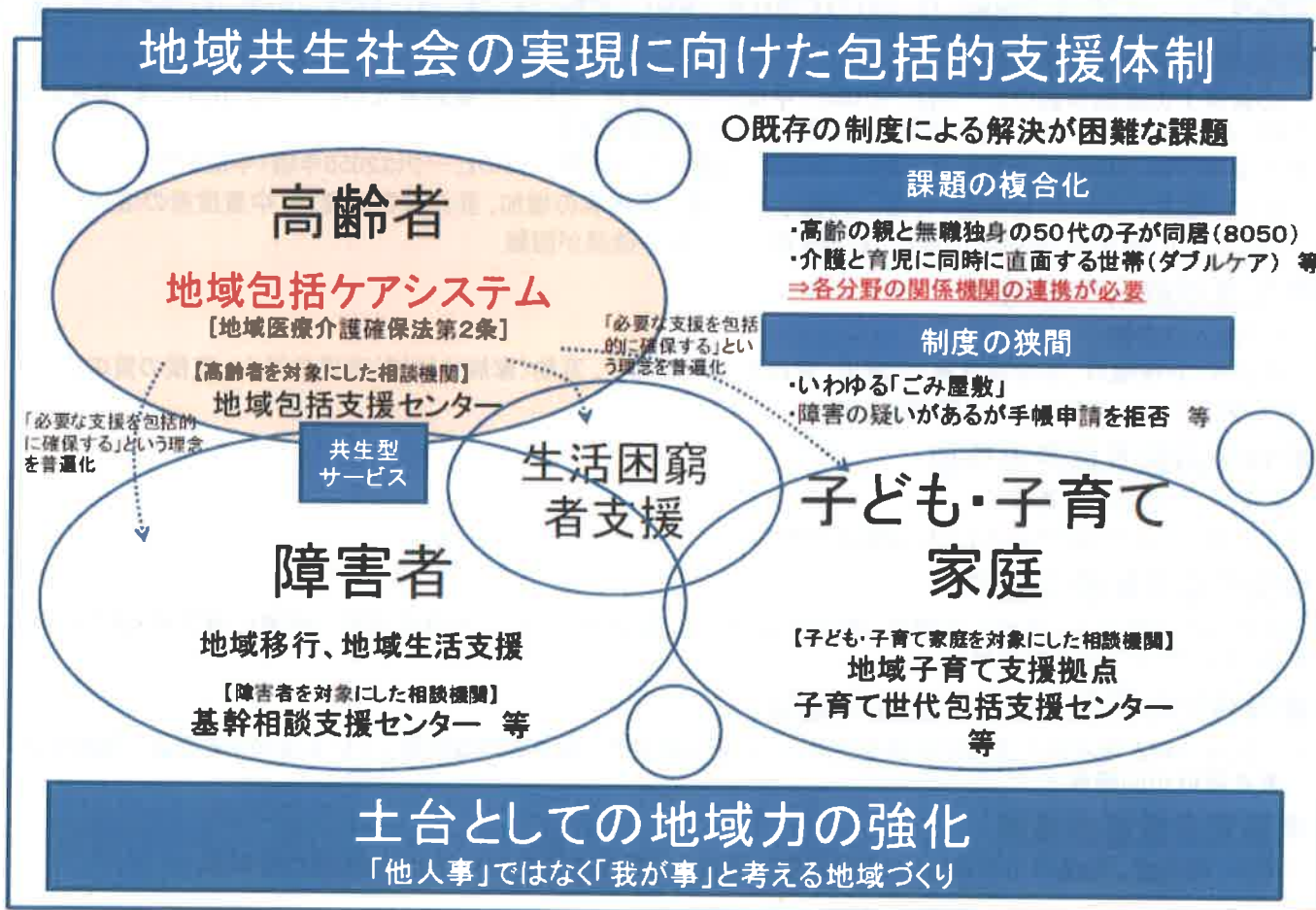
●複合的な課題を抱える家庭の増加

⇒認知症の親と貧困の子及び精神疾患を患っている子の世帯、孫が認知症を患っている祖父母を介護、高齢者虐待と障害者虐待が同時発生

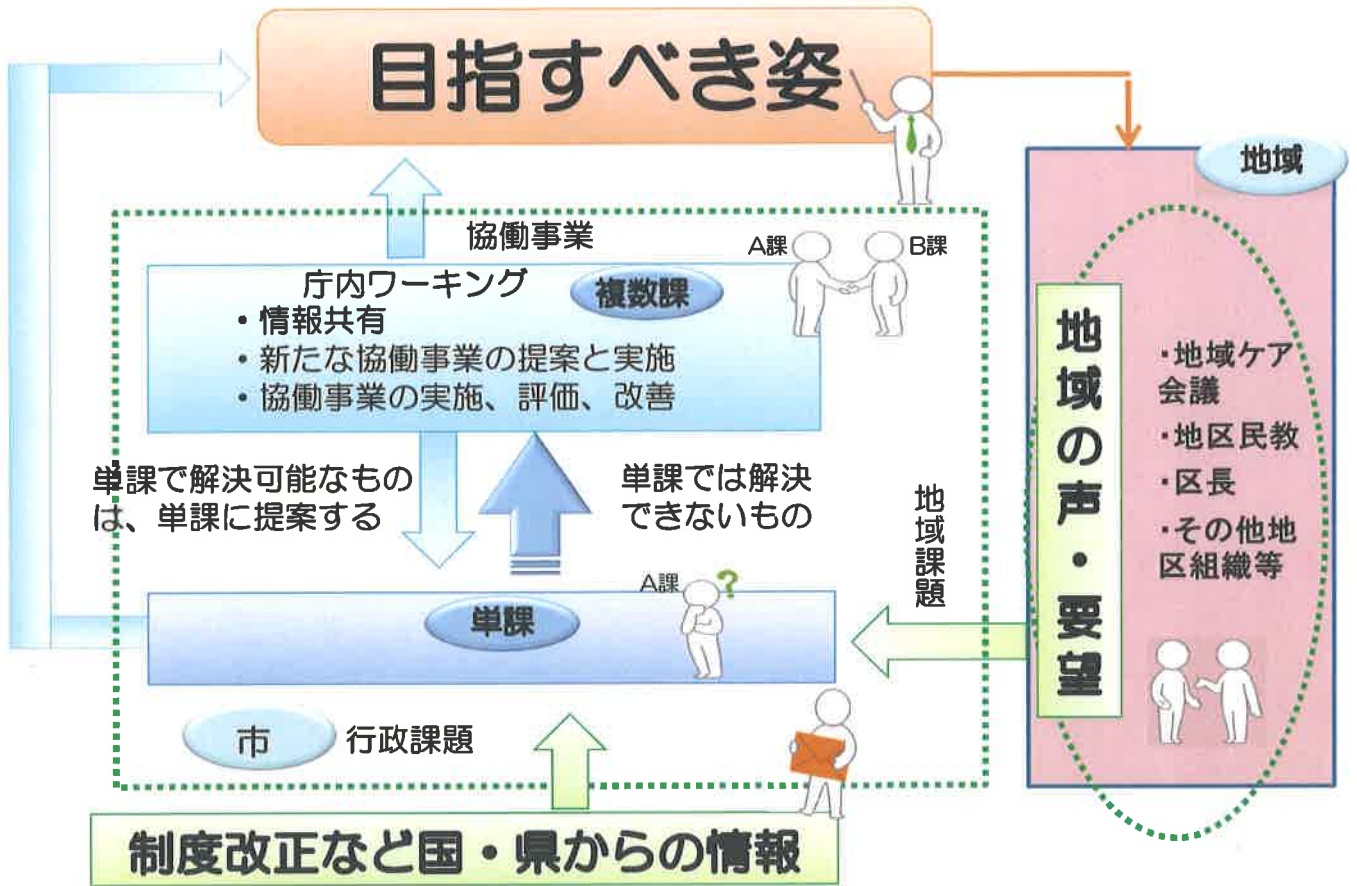
●消費者被害の増加

⇒単身、認知症、地域の力が落ち、消費者被害が増加。貧困者の増加は犯罪の増加にもつながる。

- ・各課が協働事業を展開してきた。それは・・・
- ・財源も人材も限られる中、多様化する住民の生活課題を解決し、住民の暮らしをよくするため。
- ・そのためには、住民の声を聞き、政策展開していく必要がある。ただ、聞く(要望)のではなく、住民自らが課題と考え、取り組むこと、つまり自助・互助の仕組みづくりが今後の少子高齢化を乗り越えるためには大切なこと。
- ・地域の課題は、まず地域で解決する。
- ・行政として、必要とされる、可能な側面的支援は行うが、地域が抱える課題は高齢者などの福祉に関するだけでなく、生活環境や子育て支援など、「全世代型・全対象型」として声を聞いていく必要がある。
- ・庁内横断ワーキングでは、高齢者の暮らしだけでなく、地域からの課題が提案されるので、「部署ごとの解決から、課題ごとの解決」が重要となる。だからこそ、庁内各部署が横断的に協議することが必要である。



ワーキングの位置づけ



加賀市健康福祉審議会

【生活困窮者支援および若者等就労支援の取組み】

1. 生活困窮者支援の取組み

(1) 生活困窮者自立支援の状況

生活困窮者自立支援については、市・社会福祉協議会・ハローワーク等で「生活困窮者自立支援会議」を開催しており、就労可能な要支援者に対して、プランの作成や就労指導を行い生活困窮からの早期脱却を支援している。相談実績数は前年度より増加している。

《平成29年度》（H30.1末現在）

○相談実績数（延べ）・・・・・・886件

○要支援対象者数・・・・・・82名

○プラン作成数・・・・・・41件

○就労者数・・・・・・21件

○就労率・・・・・・51%

※就労率については、プラン作成者のうちの就労者の割合

(2) 学習支援事業（平成28年度から新規開始）

学習支援は、生活困窮世帯等の主に小学生から中学生の子ども（被保護世帯の子どもを含む）の居場所の確保や、学習に対する姿勢を支援することにより、高等学校の入学卒業を目指して将来に渡り貧困の連鎖に陥らないように支援を行っている。参加者数及び困窮者世帯数ともに前年度より増加している。

《平成29年度》（H30.1末現在）

○参加者数・・・・・・207名

○困窮者世帯数・・・・・・30名

○参加率・・・・・・14%

※参加率は、参加者のうち生活困窮世帯及び生活保護世帯の子どもの割合

(3) 就労準備支援事業（平成28年度より新規開始）

就労準備支援は、就労に向けての準備が整っていない者や生活のリズムが崩れている者、引きこもり等自力で就労活動が出来ない者に対し支援し、就労に結び付けることで将来の貧困の解消を目指すもの。

就労準備支援の対象者の要件としては、資産や収入要件等があるが、ひきこもりやニートなど将来にわたり貧困の恐れがある場合には要件を満たしていなくても対象者として認めている。前年度と比較して、相談数は倍増しており支援者数も大幅に増加している。

《平成29年度》（H30.1末現在）

○相談数・・・・・・12件

○支援者数・・・・・・12名

○一般就労者数・・・・・・2名

2. 若者等就労支援の取組み

(1) 無料職業紹介所「まるごとワーク加賀」の開設（平成29年8月）

市内のニート・ひきこもりを含めた生活困窮者等の自立支援には、対象者の状況（家庭環境や本人の資質等）に合わせた就労支援が必要となる。生活困窮者等への適切な就労支援を実施するため、くらし就労サポート室内に無料職業紹介所「まるごとワーク加賀」を設置し、市内企業と連携しながら、企業見学・職場体験を前提とした職業紹介事業を実施している。

〔 資料（別添） まるごとワーク加賀チラシ（要支援者向け）
まるごとワーク加賀チラシ（事業者向け） 〕

《平成29年度》（H30.1末現在）

○登録事業者数 23社

○企業見学・体験数（延べ） 45回

○職業紹介件数 7件

○採用者数 6名

※登録事業者数は、まるごとワーク加賀に求人登録を行った事業者数

(2) 就労支援カレッジ事業の取組み（平成29年4月から本格実施）

都市（大阪周辺）の就労希望の若年無業者等を豊中市や泉佐野市のNPO法人等が受け入れ、基礎的な就労技術や地方での暮らし方を習得させた後に、加賀市に場所を移して農業等の就労の現地研修を行なうことで、加賀市での就労に結びつける。

担い手及び人材の不足が課題となっている農業及び観光分野において人材の確保が図られるほか、生活に困窮している若者等の自立が促進されるとともに、都市部から加賀市への新しい人の流れを生み出すことを目的とする。

【農業分野】

《平成29年度》（H29.12末現在）

○体験者数（延べ） 28名（男性15名 女性13名）

【観光分野】

《平成29年度》（H29.12末現在）

○体験者数（延べ） 27名（女性27名）

※観光分野の受入れについては、都市部（主に大阪）のシングルマザーを対象としている。

【資料等】

まるごとワーク加賀チラシ（要支援者向け） 別添

まるごとワーク加賀チラシ（事業者向け） 別添